

暮らし向きに関するアンケート調査結果

2023.9 愛媛銀行 ひめぎん情報センター

【調査方法】 Webによるアンケート調査

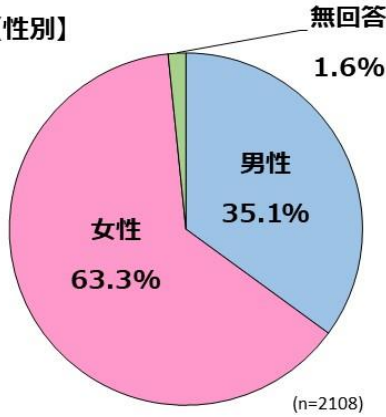
【回答件数】 2108件

【調査対象者】 愛媛県内在住を中心とした男女

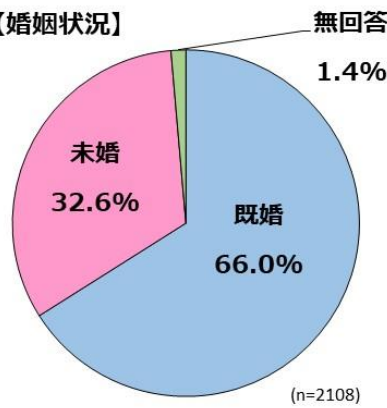
【実施期間】 2023年8月18日～28日

回答者の属性

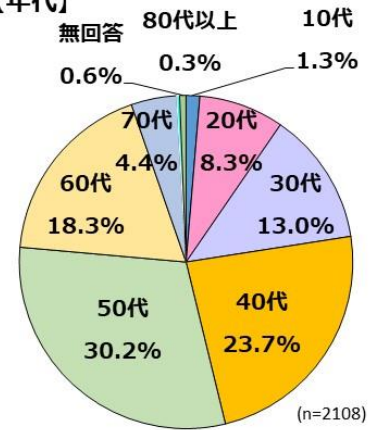
【性別】



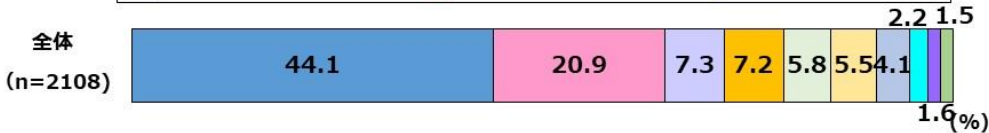
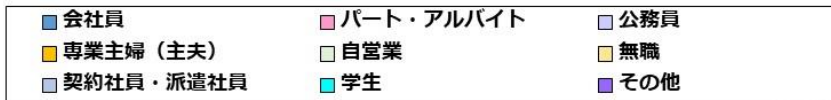
【婚姻状況】



【年代】

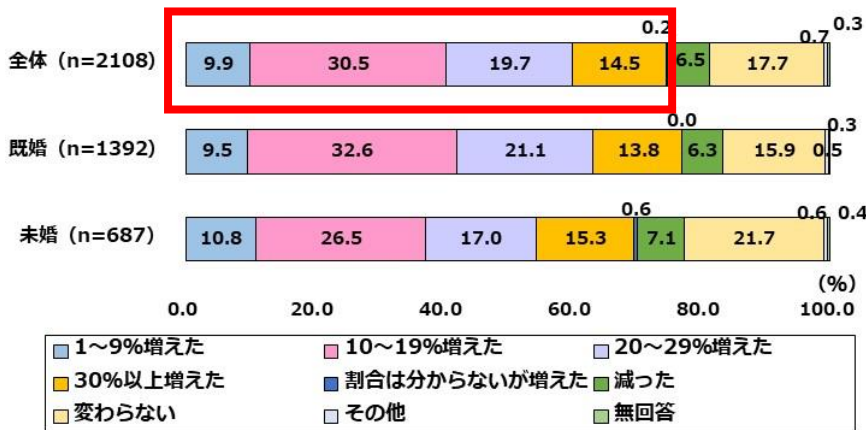


【職業】



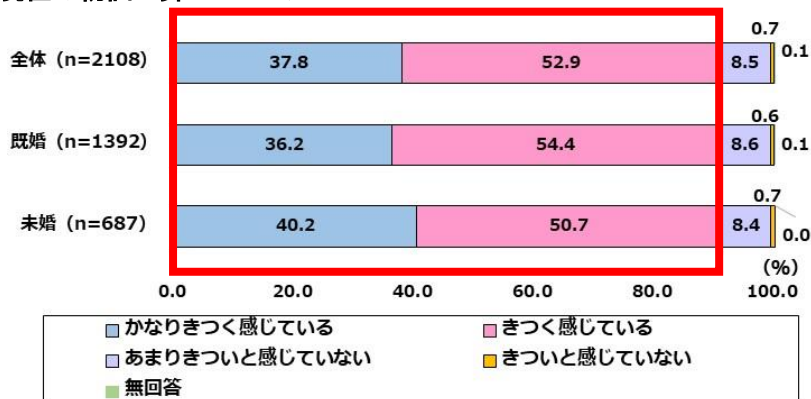
※各項目の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

①前年と比べた家計支出の変化



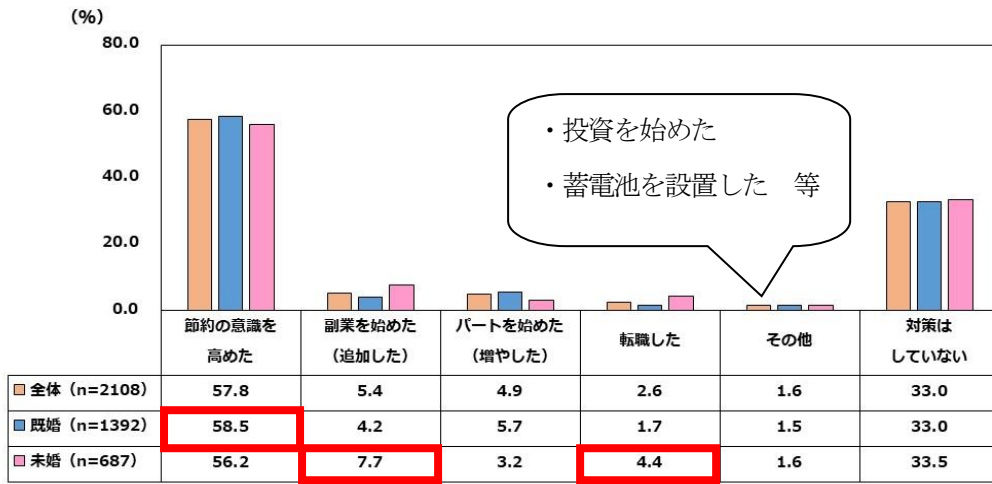
前年と比べて家計支出が「増えた」人は全体で74.8%。そのうち、「10%～19%増えた」人が最も多い。特に既婚者の方が増えた人が多く77%と、約8割近くを占める。

②現在の物価上昇について



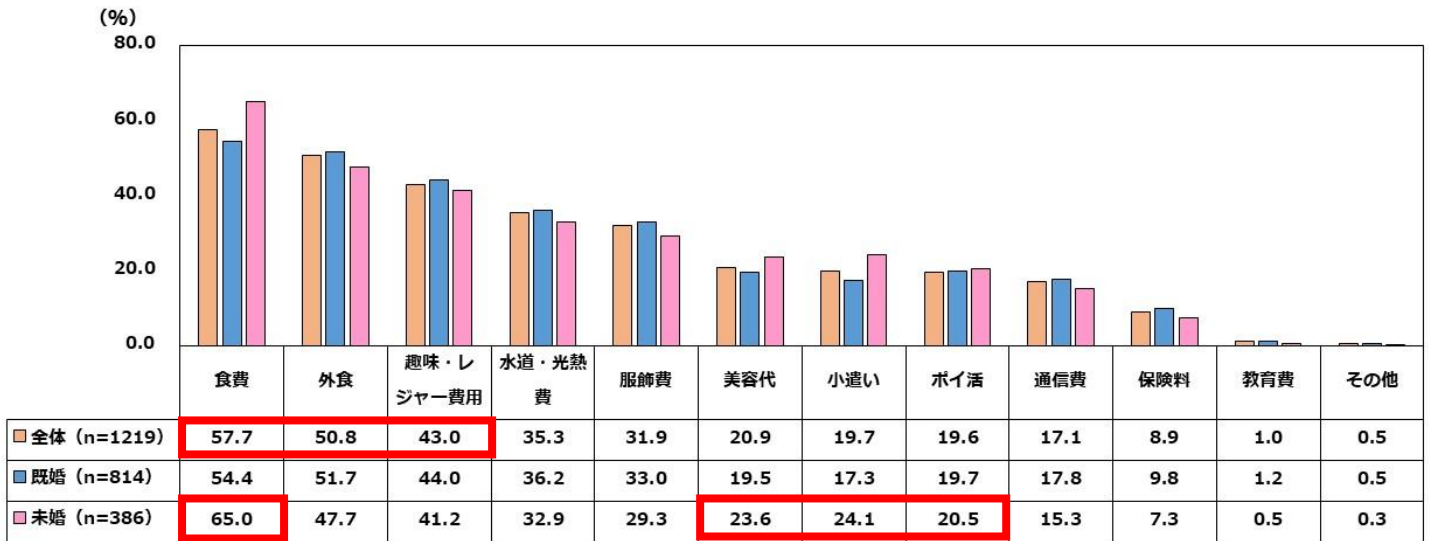
物価上昇について、「きつく感じている」（「かなりきつく感じている」を含む）人は既婚者・未婚者共に9割以上を占める。度重なる食品の値上げや電気代の値上げなどにより、家計の支出も増え「きつい」と感じている人が多いようだ。

③物価上昇に対して対策していること（複数回答）



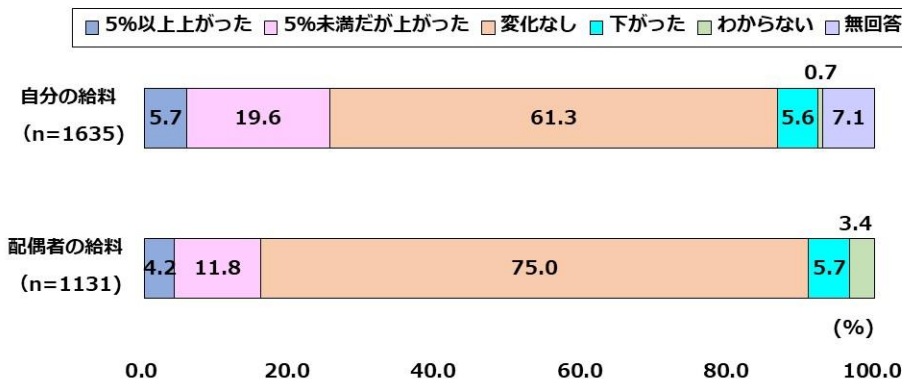
物価上昇により「節約の意識を高めた」人は、既婚者・未婚者共に半数以上を占め、特に、既婚者は約6割近くを占める。副業やパートなどを始めるというよりも、現在の状況下でやりくりをされる人が多い。未婚者は「副業」や「転職」が既婚者よりも多く、収入を増やす意識が高いようだ。

④(③の物価上昇への対策で「節約の意識を高めた」人)節約の内容（複数回答）



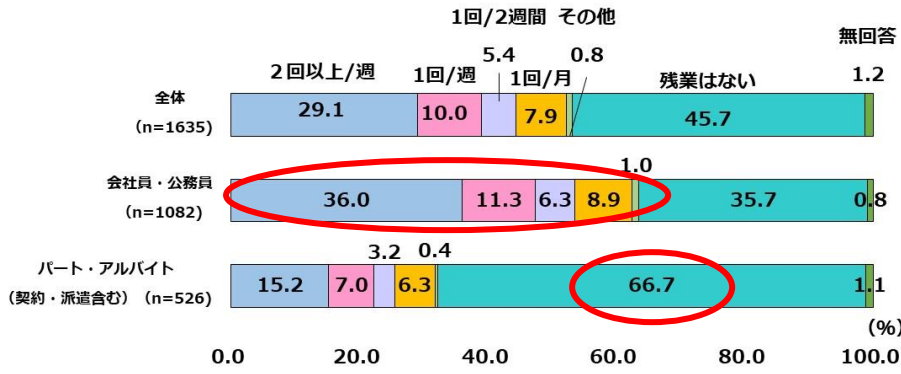
全体では「食費」が最も多く、全体で約6割近く。次いで「外食」が約5割、「趣味・レジャー費用」が約4割。食費を削ったり、外食を控えて自炊するなど、食生活に関わることで節約をしている人が多いようだ。既婚者よりも未婚者の方が多かった項目は、「食費」、「小遣い」、「美容代」、「ポイ活」。

⑤物価の上昇に伴い、自分または配偶者の給料（賃金）が上がったか



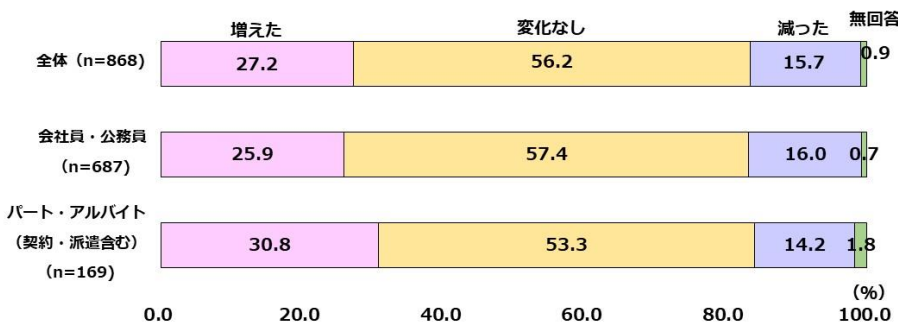
物価の上昇に伴い、自分の給料が「上がった」（5%以上+5%未満）人は25.3%、配偶者の給料が「上がった」（5%以上+5%未満）人は16%と、自分も配偶者も給料は「変化なし」がほとんどを占めている。物価が上昇しても、給料はほとんど変わらず、家計の支出は増えるばかりで、厳しさがうかがえる結果となった。

⑥ (働いている人のみ) 残業する頻度



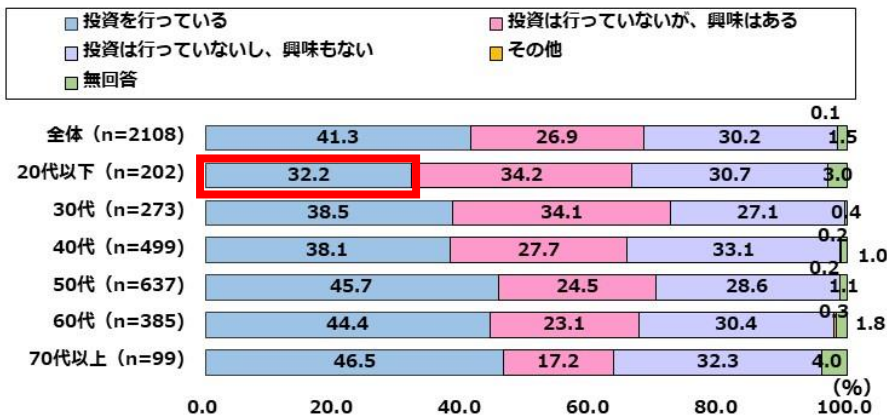
会社員・公務員で残業が「ある」人は、63.5%、パート・アルバイト（契約・派遣含む）では「残業はない」人が6割以上。

⑦ (残業がある人のみ) この1年間での残業の増減



1年前と比べて残業時間が「変化なし」がほとんどで半数以上を占めている。「増えた」人は全体で約3割近くで、「減った」と回答した人（約16%）よりも多かった。

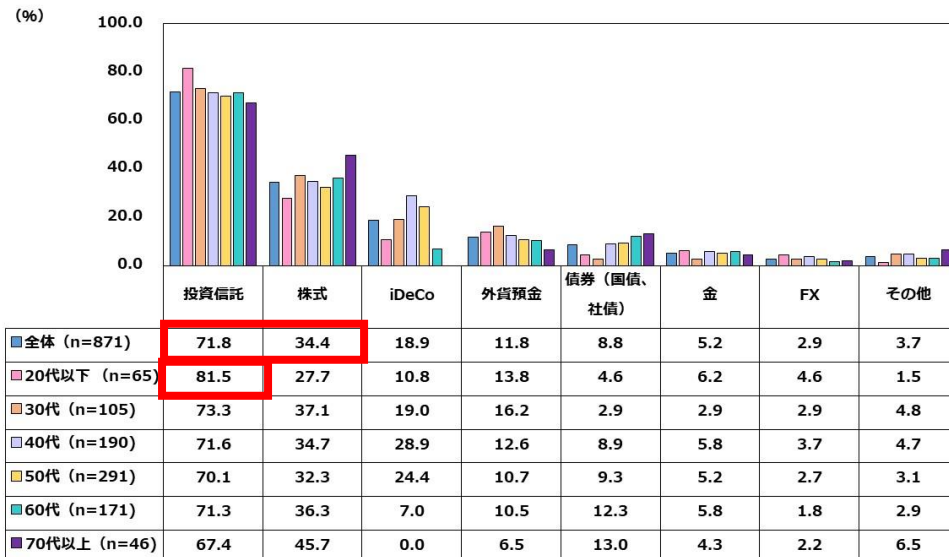
⑧ 現在、投資を行っているか



「投資を行っている」は全体で約4割。20代以下では「投資は行っていないが、興味はある」人は34.2%と、他の年代より多いが、実際に「投資を行っている」人は他の年代と比べ少ない。若い世代のうちに投資（資産形成）を効率的に行うには、10代・20代での金融知識の習得などが重要となってくると思われる。

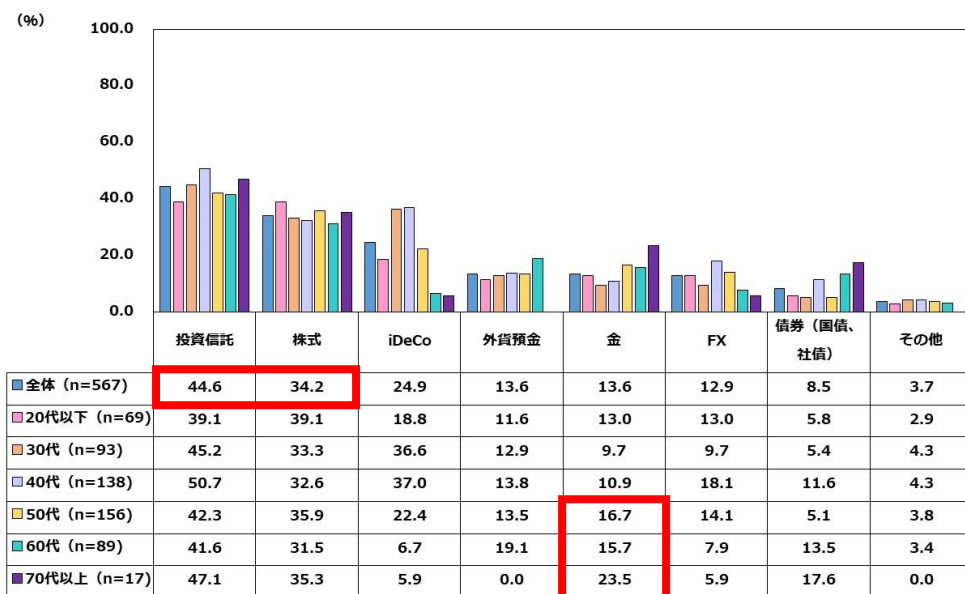
⑨ (⑧で「投資を行っている」人もしくは「投資は行っていないが、興味はある」人のみ) 行っている(興味のある)投資の内容

【投資を行っている人の投資内容】(複数回答)



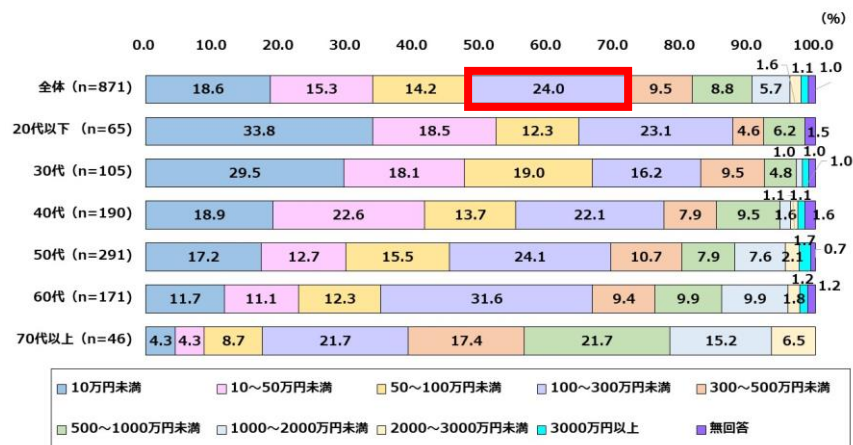
投資を行っている人の中では「投資信託」を購入している人が最も多く、全体で7割以上。次いで「株式」が約3割。特に、20代以下では、少額から始められる商品もあることから、投資信託が8割以上を占める。

【(投資は行っていないが、興味はある人) 興味のある投資内容】(複数回答)



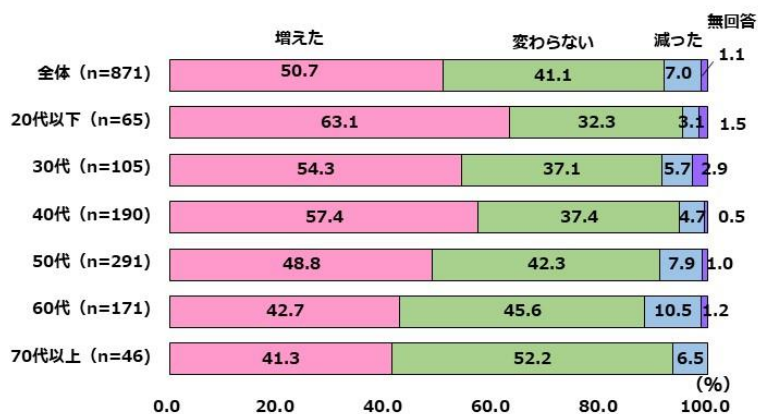
投資を行っていないが、興味はある人の中で、興味のある投資の内容として最も多かったのが「投資信託」で約4割。次いで「株式」が約3割。実際に投資している人が少なかった「金」や「FX」は、興味のある内容として割合が高くなっている。特に50代以上は他の年代より「金」への関心が高くなっており、安全志向が高いことがうかがえる。

⑩ (⑧で「投資を行っている」人のみ) 現在の投資総額



現在の投資額は、全体で「100~300万円未満」が最も多く24.0%。年代が上がるにつれ投資総額1,000万円以上の割合が多くなっている。

⑪ (⑧で「投資を行っている」人のみ) 現在の投資総額と前年と比べた投資総額の増減



1年前と比べて投資総額が「増えた」人は半数以上を占める。2023年春ごろからの株価の上昇なども影響していると考えられる。

【まとめ】

- ・物価の上昇がありながらも、給料(賃金)は総じて変わらず、家計の支出が増えるばかりで、厳しさを感じている人が多い結果となった。そのため、節約の意識を高めた人が半数以上を占め、特に食費や外食などを中心に費用を抑えながらやりくりをされている人が多い。
- ・20代以下で実際に投資している人は他の年代よりも少ないが、投資に興味はある人が20代以下で最も多いため、10代・20代のうちから金融知識を身に付けていくことがまずは重要となってくると思われる。